

消せるボールペンで
書かないでください。

離婚届

令和〇年〇月〇日届出
名古屋市〇〇区長殿

午前午後時分受付

受理令和年月日
第号

書類調査戸籍記載記載調査調査票附票住民票通知

住定年月日
夫・妻
記入の必要はありません。

告知要・不要
令和年月日
口頭・郵送・手渡し
届出人・本人・使者
記載する正字

本届書中
字削除
字加入
字訂正

<連絡先>
電話(000)
夫1111-2222番
電話(000)
妻3333-4444番
日中連絡が取れるところを
記入してください

離婚事件簿番号

本人確認状況

届出人本人確認資料通知通知年月日不受理
夫運バ在特個間他()未要要
妻運バ在特個間他()未要要

窓口に来た人 届出人 届出人 届出人 届出人 届出人
(注) 運は運転免許証 バは旅券 在は在留カード(写真付) 特は特別永住者証明書(写真付)
個は個人番号カード 間は聞き取り 未は未確認

記入の注意

筆頭者や消えやすいインキで書かないでください。
筆頭者の氏名欄には、戸籍のはじめに記載されている人の氏名を書いてください。
外国人のうち、次の地域の法を本国法とする人は、国籍に代えて地域を記載することができます。
1 台湾 2 パレスチナ(ヨルダン川西岸地区及びガザ地区)
そのほかに必要なもの 調停離婚のとき⇒調停調書の謄本
審判離婚のとき⇒審判書の謄本と確定証明書
和解離婚のとき⇒和解調書の謄本
認諾離婚のとき⇒認諾調書の謄本
判決離婚のとき⇒判決書の謄本と確定証明書

離婚によって、住所が変わるかたは、別に住民異動届(転入届・転居届)の手続きが必要になりますのでご注意ください。
なお、離婚届と同時にこれらの届を出すときは、「住所欄」に新住所を記入してください。

整理番号

確認者

送付者

同居の期間
令和3年8月から令和5年3月まで
(同居を始めたとき)(別居したとき)

別居する前の住所
夫の住所と同じ
妻の住所と同じ
番地番号

別居する前の世帯のおもな仕事と
別居する前の世帯のおもな仕事と
夫の職業妻の職業

夫婦の職業
夫の職業妻の職業

届出人署名
夫名古屋太郎妻名古屋花子

証人
名古屋幸雄愛知忠治

署名
名古屋幸雄愛知忠治

生年月日
昭和45年4月14日昭和47年6月8日

住所
名古屋市西区花の木二丁目18番1号名古屋市東区筒井一丁目7番74号

本籍
名古屋市西区花の木二丁目18番名古屋市東区筒井一丁目7番

には、あてはまるものにのようにするしをつけてください。署名は必ず、本人が自署してください。
今後離婚の際に称していた氏を称する場合には、左の欄には何も記載しないでください(この場合にはこの離婚届と同時に別の届書を提出する必要があります)。
同居を始めたときの年月は、結婚式をあげた年月または同居を始めた年月のうち早いほうを書いてください。
届け出られた事項は、人口動態調査(統計法に基づく基幹統計調査、厚生労働省所管)にも用いられます。

未成年の子がいる場合は、次ののあてはまるものにしをつけてください。
離婚後の子育ての分担について
取決めているまだ、決めていない
子育ての分担：子の身の回りの世話を期間で分担したり、子に関する事項(例えば、教育に関する事項、医療に関する事項など)の決定を父母で分担したりすること。父母の一方が全て行うとの取決をしている場合も「取決をしている」にしをつけてください。
親子交流について
取決めているまだ、決めていない
親子交流：未成年の子と離れて暮らしている親が子と定期的、継続的に、会って話をしたり、一緒に遊んだり、電話や手紙などの方法で交流すること。父母双方が定期的、継続的に子育てをするとの取決をしている場合や、諸事情により交流を実施しないとの取決をしている場合も「取決をしている」にしをつけてください。
経済的に自立していない子(未成年の子に限られません)がいる場合は、次ののあてはまるものにしをつけてください。
養育費の分担について
取決めているまだ、決めていない
養育費：経済的に自立していない子(例えば、アルバイト等による収入があっても該当する場合があります)の衣食住に必要な経費、教育費、医療費など。諸事情により養育費を支払わないとの取決をしている場合も「取決をしている」にしをつけてください。

父母が離婚するときは、親子交流や養育費の分担など子の監護に必要な事項についても父母の協議で定めることとされています。この場合には、子の利益を最も優先して考えなければならないこととされています。
詳しくは、各市区町村の窓口において配布している法務省パンフレットをご覧ください。親権に関する説明や、子育ての分担、親子交流及び養育費等、離婚をするときに取り決めておくべきことをまとめた情報を法務省ウェブサイト内にも掲載しています。

法務省 離婚

法務省パンフレット

法務省の解説動画

日本司法支援センター(法テラス)では、親子交流の取決めや養育費の分担など離婚をめぐる問題について、相談窓口等の情報を無料で提供しています。無料法律相談や弁護士費用等の立替えをご利用いただける場合もありますので、お問い合わせください。
【法テラス・サポートダイヤル】0570-078374 【公式ホームページ】https://www.bouterasu.or.jp